

「令和4年（2022年）年頭所感」

一般社団法人 山口県建設業協会会長 井森 浩視

新年明けましておめでとうございます。

さて、新型コロナウイルス感染症の中、昨年も全国各地で多くの自然災害等が発生し、尊い人命や財産が失われた1年でした。

一方で、治水対策等が施された所は被害が軽減されたのも事実であり、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の下で、こうした事前防災のための対策は着実に実施されるべきと考えています。

私たち地域建設業は、尊い生命や財産を守る「社会資本整備の担い手」、「地域の守り手」として、その役割をしっかりと果たしていくとの思いを持っていますが、我々を取り巻く環境は公共工事設計労務単価の9年連続引上げなど改善の兆しはあるものの、「地域間格差」や「企業間格差」は依然として改善されず、なお厳しい状況にあります。

加えて、新型コロナウイルス感染拡大による我が国経済への深刻な影響の下で建設業への更なる影響も懸念されています。

また、人口減少社会の中で、地域建設業では若年入職者が極めて少ないなど「担い手の確保・育成」等の課題を抱えており、今まで以上に精力的に向き合うことが求められています。

今後、地域建設業が「働き方改革」の中で生産性を向上し、担い手を確保しつつ、その社会的使命を果たしていくには、何よりも健全な経営基盤を確保し存続していくことが不可欠です。

そのためにも公共事業の「安定的な事業量確保」「適正利潤の確保」等について、引き続き、国県等に要望していくとともに、建設業が「魅力ある産業」として地域に根ざしたものとなるように取り組んでまいります。